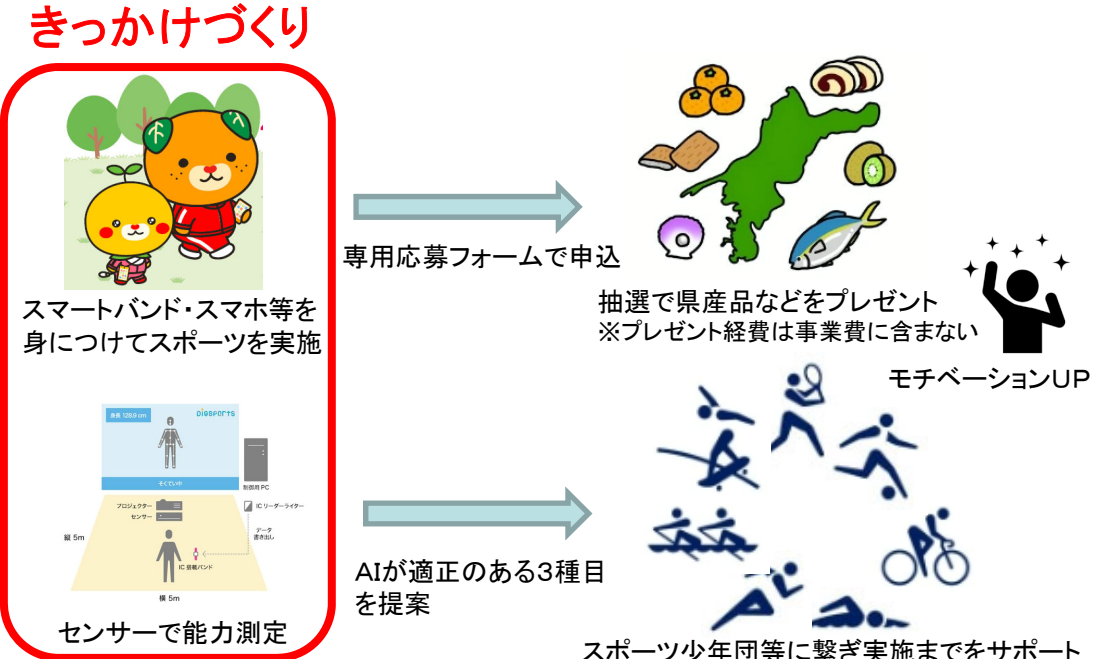


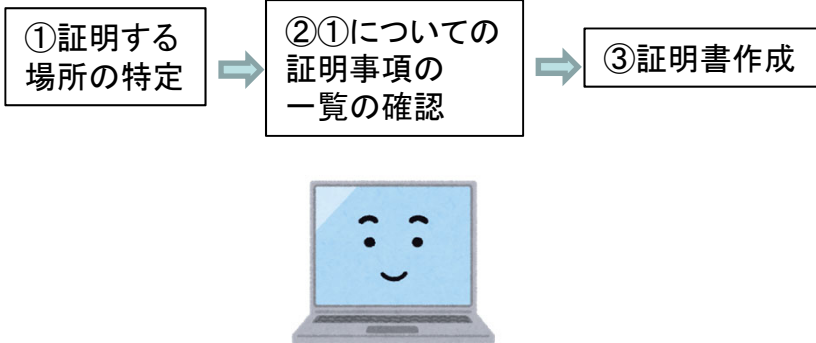
事業概要 【県民スポーツ推進事業】

実施地域	愛媛県	事業費	9,883千円
実施主体	愛媛県	人口	1,304,525人（R4.12）
事業概要	<p>成人の週1日以上スポーツ実施率の目標数値70%に対し、現状は56.3%と下回っていることから、スマートバンド及びアプリを活用するオンラインイベントを開催することで、自発的な運動習慣定着のきっかけづくりを行う。また、子どもを中心にAIを活用したスポーツ種目提案事業を展開し、幼児期からの運動習慣を定着させることで、中・長期的なスポーツ実施率向上を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【スマートバンド及びアプリを活用したスポーツ機会提供事業】 消費カロリー及び歩行距離・歩数を測定し、指定条件を達成した県民に抽選で県産品等をプレゼントする。</p> <p>【AIを活用したスポーツ種目提案事業】 子どもを中心に、センサーやAIを活用して運動能力を測定し、結果に応じて適正のあるスポーツ種目を提案する。</p>	<p>きっかけづくり</p>  <p>スマートバンド・スマホ等を身につけてスポーツを実施</p> <p>専用応募フォームで申込</p> <p>抽選で県産品などをプレゼント ※プレゼント経費は事業費に含まない</p> <p>モチベーションUP!</p> <p>AIが適正のある3種目を提案</p> <p>スポーツ少年団等に繋ぎ実施までをサポート</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンラインイベントの参加者数</p> <p>②AIを活用したスポーツ種目提案を受けた人数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①成人の週1日以上新規スポーツ実施者数を毎年、2,200人以上増やす。</p> <p>②種目提案を受けた人のうち継続的なスポーツ実施に繋がった人の割合を年5%増やす。</p> <p>③参加者のうち満足した人の割合を年5%増やす。</p>	

事業概要 【リモート道路台帳システム構築事業（愛称：お宅で道路くん）】

実施地域	愛媛県松山市	事業費	50,398千円
実施主体	愛媛県松山市	人口	504,123人（R4.12.1）
事業概要	<p>本市で管理している、道路台帳の住民公開サービスを実装する。本サービスを通じ非接触サービスの実現と市民の来庁負担軽減を目指す。</p> <p>事業内容は、①北条・中島地区の道路台帳の電子化、②市道道路台帳平面図データの公開型GISへの掲載を実施する。</p>		
具体サービス	<p>①本市北条・中島地区の道路台帳平面図は、紙媒体で路線ごとに作成しているが、電子化することにより、路線検索に費やす時間が減少し、窓口での接触機会を削減することが出来る。</p> <p>②本市で運用している公開型GISへ、電子化データを実装することにより、自宅や会社にいながら、パソコン上で道路台帳平面図を確認することが出来る。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①道路台帳公開GISサービスのアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口における道路台帳平面図原本証明書の発行枚数</p> <p>②道路台帳公開GISサービスの満足度</p>	

事業概要【都市計画証明発行事業】

実施地域	愛媛県松山市	事業費	4,871千円
実施主体	愛媛県松山市	人口	504,123人（R4.12.1）
事業概要	<p>本市では、計画的なまちづくりを進めるにあたり、土地に関する都市計画の内容を、「都市計画証明書」として市民や事業者が発行しているが、申請に際し、主に7つの証明事項の確認を、職員がA0版の紙台帳をもとに目視で行っており、平均15分程度の待ち時間が発生している。</p> <p>そこで、現在本市で運用している都市情報システムに証明事項の内容を追加するとともに、証明書発行機能を構築することで、証明発行に要する時間を短縮し、総合的に市民の利便性向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【都市計画証明発行システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行、目視で行っている都市計画証明事項の確認作業を、システム上で行うことができるようにする。 ・ 市民や事業者は、図面等を持参し、確認したい場所を職員とともにモニタ上で指定する。 ・ 指定した場所の都市計画の内容を画面上に一覧で表示させ、その内容を都市計画証明書の様式に差し込み印刷できる機能を追加することで、都市計画証明書を作成する。 ・ 将来的には、今回追加する証明事項の情報をホームページ上で広く公開することで、市民や事業者が来庁することなく、都市計画の概要を確認できることを目指す。 	<p>証明書発行までの流れ</p>  <p>①証明する場所の特定 → ②①についての証明事項の一覧の確認 → ③証明書作成</p> <p>①～③の作業を1台のパソコンで行い、証明書作成時間を短縮させる。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システムを用いた都市計画証明書の発行枚数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①都市計画証明書発行サービスの満足度 ②都市計画証明書発行にかかる平均処理時間</p>	

事業概要 【デジタル窓口システム導入事業】

実施地域	愛媛県今治市	事業費	14,700千円
実施主体	愛媛県今治市	人口	151,798人
事業概要	<p>市民課の届出窓口のデジタル化を図り、高齢者やオンライン申請に不慣れな住民もマイナンバーカードを提示すれば、書類に記入する事なく住所異動届及び異動後の各種手続き書類が作成できる。また、作成したデータを基幹システムに連動させるため、入力時間が不要となる事から待ち時間の短縮が図れ、住民が簡単に短時間で市役所での手続きを終えられるようになるシステムを導入するもの。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転出 ・ 転入 ・ 転居 <p>上記3手続きについて、マイナンバーカードの提示または本人確認とヒアリングにより、窓口職員が申請書を作成することで、手続きの簡素化を図るもの。また、それに伴う手続きの申請書も同時に作成することで、複数の申請書に何度も氏名等を記入する負担が軽減される。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① デジタル窓口サービスの利用者割合 ② 異動後の出力書類の対応種類 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① デジタル窓口サービス利用者の満足度 ② 来庁者窓口での平均受付処理時間 ③ 	

事業概要 【クラウド型監視装置を活用した水管理体系構築】

実施地域	愛媛県今治市	事業費	15,450千円
実施主体	愛媛県今治市	人口	151,798人
事業概要	<p>平成26年海岸法改正により、水門等の安全かつ確実な操作体制確立の義務化、平成29年水防法改正により、浸水実績等の把握および水害リスク情報の周知が義務化、そして令和元年には、ため池の適正な管理及び保全の体制構築の整備を目的に、農業用ため池の管理及び保全に関する法律が制定されたように、利水・治水に携わる水管理従事者の負担軽減や技術の継承が喫緊の課題となっている。</p> <p>クラウド型ため池水位計等、クラウド型監視装置を導入し、測定したデータを河川・水路や水門などの水位データ等と共に、既存の中央監視装置（クラウドシステム）にデータを連携することで、水利施設や治水施設の遠隔監視や自動運転が可能となるとともに、当該施設の操作履歴や水位変動等が見える化（データ蓄積）により、運用改善等水管理技術の向上を図り、「安全・安心で快適に暮らせるまちづくり」に寄与していく。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> GPS機能により水位を計測し、中央監視装置にデータ送信することが可能なクラウド型ため池水位監視装置等を導入し、安全で負担を抑えた操作・巡視体制を構築する クラウド型監視装置から取得したデータを、河川・水路、潮位、治水施設（排水機場）等のデータと共に中央監視装置に集約し、効率的な治水・利水を行う <div data-bbox="1310 762 1881 1268" data-label="Diagram"> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①監視装置の設置拠点数 ②監視装置利用回数（システムアクセス数） <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①今治市域の治水安全度の向上 ②水害リスク情報の周知に係る時間退縮 		



事業概要 【罹災証明書発行迅速化事業】

実施地域	愛媛県宇和島市	事業費	28,055千円
実施主体	愛媛県宇和島市、富士フィルムシステムサービス株式会社	人口	70,156人
事業概要	<p>被災者に遅滞なく発行することが求められている罹災証明書について、平成30年7月豪雨災害時には、住家被害認定調査に係る調査体制構築、調査票作成等が紙ベース等のアナログ処理であったため、膨大な時間を要した。本事業では、デジタル技術を活用し被害状況の早期把握（可視化）、調査計画策定、調査業務をシステム化し一気通貫して行うことで、罹災証明書発行プロセスの迅速化を図り、住民の生活再建を支援する。</p>		
<p>【罹災証明発行迅速化ソリューション】</p> <p>以下の主な住家被害認定調査業務をアナログ処理からデジタル化に移行することにより、迅速な罹災証明書発行に寄与する。</p> <p>【スクリーニングシステム】</p> <p>①ジオコーディング②被害度判定</p> <p>【後方支援システム】</p> <p>③調査計画策定④調査体制構築⑤調査班編成 ⑥調査書類準備⑦調査結果の整理</p> <p>【調査員アプリケーション】</p> <p>⑧現地調査</p>	<p>The diagram illustrates the 'Disaster Damage Investigation Rapidization Solution'. It is divided into three main functional areas:</p> <ul style="list-style-type: none"> スクリーニングシステム (Screening System): Utilizes drones and satellites for rapid data collection and damage assessment. It features 'AI-based disaster damage screening' and 'household-level location identification' to streamline the process. 後方支援システム (Rear Support System): Provides automated planning and support. It includes 'AI-based disaster damage assessment' and 'disaster damage monitoring' to optimize investigation schedules and resource allocation. 調査員アプリケーション (Investigator Application): A mobile app for field investigators that provides 'investigation instructions' and 'progress monitoring' to reduce on-site investigation time. <p>Overall, the system aims to achieve 'shortening of investigation time' and 'streamlining of the investigation process' through digitalization and automation.</p>		
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①導入システムによる被害認定調査訓練の実施（実施回数） ②市民参加型防災訓練（講座）における導入システムによる被害認定調査訓練の実施（実施回数）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①被害認定調査業務に係る対応力強化（習熟度） ②市民の防災意識や防災体制に対する満足度の向上（満足度）</p>	

事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	愛媛県八幡浜市	事業費	39,318千円
実施主体	愛媛県八幡浜市	人口	31,399人
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用して住民票等の証明書を全国のコンビニエンスストアで取得できるシステムを導入することで、夜間・休日でも証明書を取得することができ、住民の利便性向上が図られるとともに、マイナンバーカード交付率の向上が図られる。また、市役所窓口の混雑が緩和され、お年寄りなどサポートが必要な方に、より丁寧に住民サービスを提供することが可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【証明書交付サービス】 マイナンバーカード又は住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し等の各種証明書がコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるサービス</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニでの証明書発行件数 ②①のうち土日・時間外における証明書発行件数 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカードの交付率向上 ②コンビニ交付サービス導入による住民の満足度向上 ③</p>	

事業概要 【行政手続スマート化推進事業】

実施地域	愛媛県西条市	事業費	13,346千円
実施主体	愛媛県西条市	人口	105,780人
事業概要	<p>現状、市民が申請書に同一内容を何度も手書きしたり、各窓口を回ったりする必要があるほか、オンライン化できていない申請も多く残っている。これらの課題を解決するため、ライフイベントに係る窓口の一部を外部委託し、手続案内システムを活用したヒアリングにより申請書を一括作成して可能な限りワンストップ化を行うとともに、オンライン申請システムを導入することで「書かない」「待たない」「行かない」窓口を実現し、市民の利便性を向上させる。</p>		
具体サービス	<p>【DX総合窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口サービス（外部委託） 市民向けの手続案内システム「Graffer手続きガイド」 <p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 双方向コミュニケーションを実現する「デジタル窓口」（LoGoフォーム機能内の拡充） 	<p style="text-align: center;">行政手続のスマート化</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>窓口で手続</p>  <p>市民</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>自宅等で手続</p>  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 45%;"> <p>【ワンストップ窓口】</p> <p>窓口外部委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒアリング及び手続案内システムによる手続確認 関係窓口の適切な案内 申請書一括作成 </div> <div style="width: 45%;"> <p>【オンライン申請】</p> <p>電子申請システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種手続 イベント申込 アンケート・意識調査 窓口・相談予約 </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> DX総合窓口の利用者数 オンライン申請に対応したフォーム数 オンライン化手続におけるオンライン申請利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口利用者の満足度 オンライン申請利用者の満足度 — 	

事業概要 【申請書自動作成システム導入事業】

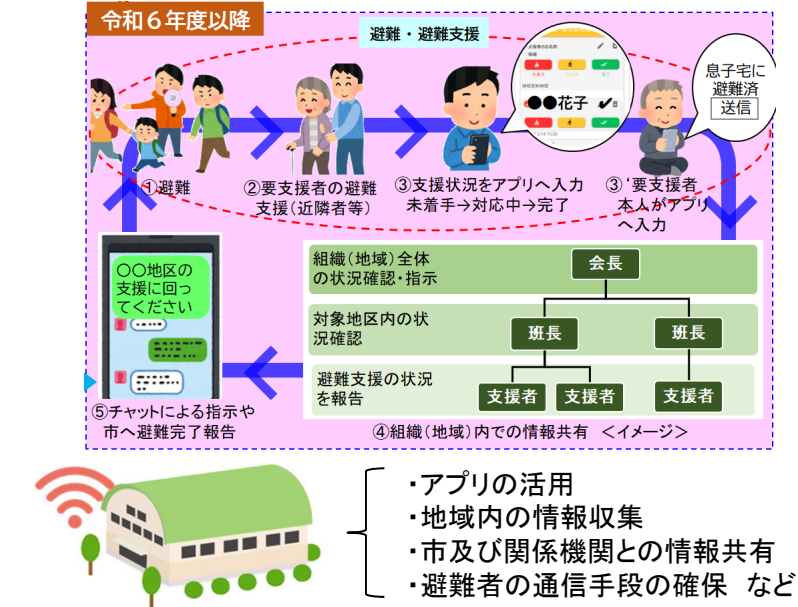
実施地域	愛媛県四国中央市	事業費	9,125千円
実施主体	愛媛県四国中央市	人口	83,525人（12月1日現在）
事業概要	<p>マイナンバーカードの券面情報を抽出し、各種申請書・届出書等に情報を自動印刷する。 また、タッチパネルで入力した情報を併せて印刷し、これまで住民が手書きで作成していた負担及びそのチェックに要する職員の負担を軽減する。</p>		
具体サービス	<p>【申請書自動作成システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 署名用電子証明書更新申請書作成 印鑑証明書・住民票・戸籍等交付申請書作成 印鑑登録申請書 税関係証明書交付・閲覧申請書 住民異動届 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 申請書自動作成システム利用数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 申請書自動作成システム利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要

【マイナ移動出張所サービス】

実施地域	愛媛県四国中央市、市内一円	事業費	18,853千円
実施主体	愛媛県四国中央市	人口	84,404人
事業概要	<p>愛媛県内の市町の中でも取得率が低いことから、市民全員にマイナンバーカード行き渡らせるために、公民館や集会所、商業施設やイベント会場等、市民が立ち寄りやすい場所にマルチタスク車両による窓口を設置しマイナンバーカードの申請の受付を行う。また、マイナンバーカードを利用する証明書交付サービス機能の導入も行い、懸案となっている現状で出張所やコンビニがない地域での、車両の機能を活用した臨時出張所サービスを展開する。</p>		
具体サービス	<p>行政MaaSマルチタスク車両を利用したマイナンバーカード出張申請サポートサービス、マイナンバーカードを使った証明書の自動作成サービスなどを含む行政サービスを提供する拠点の増設</p>	<p>「行政」と「モビリティ」の掛け合わせによる 複合的な移動型行政サービスの提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①マイナンバーカード申請率 ②移動出張所での遠隔相談件数 ③証明書類発行件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービス満足度平均値 ② ③</p>	

事業概要 【逃げ遅れゼロ支援事業】

実施地域	愛媛県西予市	事業費	14,130千円
実施主体	愛媛県西予市	人口	35,148人
事業概要	<p>アプリによる地域内の避難行動要支援者の避難支援を行う。避難支援の状況を自主防災組織内でリアルタイムで共有することで、確実な避難支援と、支援者の二次被害防止、避難支援が未対応の要支援者のフォローを円滑に行う。また、平時利用として、家庭用備蓄物資管理等の機能を実装する。</p> <p>あわせて、災害発生時に特に避難者が多く訪れ、且つLTEの通信状況の不安定な指定避難所（小中学校体育館10か所）の情報通信環境を整備し、アプリの有効活用を図り災害支援を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>■ アプリ</p> <p>【要支援者の避難支援（逃げ遅れゼロ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要支援者の登録、更新 発災時の支援状況の共有 要支援者本人が発信 <p>【ハザードマップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害種別に応じた避難場所、避難所の確認 <p>【我が家の備蓄】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭用備蓄物資の管理 期限が近づくと通知でお知らせ <p>【防災に関する情報の配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災情報をアプリへ配信（音声・文字） <p>■ 指定避難所のWi-Fi環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小学校及び中学校体育館（10ヶ所）にWi-Fi環境を整備 </div> <div style="flex: 2;">  <p>令和6年度以降</p> <p>避難・避難支援</p> <p>①避難 ②要支援者の避難支援（近隣者等） ③支援状況をアプリへ入力 未着手→対応中→完了 ④'要支援者本人がアプリへ入力</p> <p>息子宅に避難済送信</p> <p>組織（地域）全体の状況確認・指示</p> <p>会長</p> <p>対象地区内の状況確認</p> <p>班長 班長</p> <p>避難支援の状況を報告</p> <p>支援者 支援者 支援者</p> <p>⑤チャットによる指示や市へ避難完了報告</p> <p>④組織（地域）内での情報共有 <イメージ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリの活用 ・地域内の情報収集 ・市及び関係機関との情報共有 ・避難者の通信手段の確保 など <p>指定避難所（＝実災害時の自主防災組織の活動拠点）</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード数 ②アプリを活用した訓練の実施回数 ③防災情報等の配信回数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ユーザーの利用満足度 ② ③ 		

事業概要 【デジタルサポートルーム「上島モデル」】

実施地域	愛媛県上島町、弓削地区	事業費	7,357千円	
実施主体	愛媛県上島町、上島町教育委員会	人口	6,273人	
事業概要	<p>不登校支援のためのデジタルサポートルームを、拠点校に対面可能ルームを設置し、バーチャルサポートルーム（メタバース）をクラウド上に設置する。学校に来づらい子どもたちがオンラインで授業に参加したり、バーチャル教室で学習に取り組んだり、オンラインカウンセリングを受けたりできる環境や体制を整える。フリースクールのような施設がない離島の不利を、デジタルの活用によって克服し、本町の教育環境の魅力化から地域活性化につなげる。</p>			
具体サービス	<p>※地域への実装を予定しているデジタル技術を活用したサービス等について簡潔に記載すること。</p> <p>学校に行きづらかったり、教室に入りづらかったりする児童生徒が対面可能サポートルームやバーチャルサポートルーム（メタバース）で自分のペースで学習に取り組んだり、カウンセリングを受けたりすることができるサービスを提供する。</p> <p>【学びの保障サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対面によるデジタルを活用した個別学習支援 ・ 教室および対面可能ルームからの授業配信 ・ バーチャル教室（メタバース）での学習支援 <p>【進路保障サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインカウンセリングの実施 ・ バーチャル教室（メタバース）での進路相談 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 不登校児童生徒のサポートルーム利用率 ② バーチャル教室を利用した児童生徒数 ③ オンラインを含めたカウンセリングの実施割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 不登校児童生徒数の割合 ② 利用児童生徒の満足度 ③ 利用児童生徒の保護者の満足度 		

事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	愛媛県越智郡上島町	事業費	11,000千円
実施主体	愛媛県越智郡上島町	人口	6,273人
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等（以下「コンビニ等」という。）自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用したコンビニ交付システムの構築を導入することにより、役場開庁時間外でも各種証明書を交付することが可能。また、申請書の記入が不要、来庁不要となり、住民の利便性向上が期待できる。</p> <p>併せて、マイナンバーカードの利活用場面が増加することで、様々な行政サービスの展開も期待できる。</p>		
具体サービス	<p>【証明書交付サービス】 マイナンバーカード又は住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し/印鑑証明/各種税証明がコンビニ等に設置されているキオスク端末で取得できるサービス</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付の住民票の写し、印鑑証明書発行件数 ②①のうち土日・時間外における証明書発行件数 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカードの交付率 ②コンビニ交付サービス導入による住民の満足度向上 ③</p>	

事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	愛媛県久万高原町	事業費	11,699千円
実施主体	愛媛県久万高原町	人口	7,394人
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用して住民票等の証明書を全国のコンビニエンスストアで取得できるシステムを導入することで、夜間・休日でも市区町村の庁舎まで行かなくても証明書を取得することができ、住民の利便性向上が図られるとともに、マイナンバーカード交付率の向上が図られる。また、町役場窓口の混雑が緩和され、サポートが必要な方に、より丁寧に住民サービスを提供することが可能となる。</p>		
<p>【証明書交付サービス】 マイナンバーカード又は住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し/印鑑証明/各種税証明がコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で取得できるサービス</p> <p>住民の利便性向上</p>			
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニでの証明書発行件数 ②①のうち土日・時間外における証明書発行件数 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカードの交付率向上 ②コンビニ交付サービス導入による住民の満足度向上 ③</p>		

事業概要 【行政手続き等スマート化推進事業】

実施地域	愛媛県砥部町	事業費	7,842千円
実施主体	愛媛県砥部町	人口	20,494人
事業概要	<p>住民が場所や時間の制約を気にすることなく、スマホ等で行政手続きを完結できる仕組みを構築することで住民の利便性が向上することから、マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化や町有施設の利用予約をオンライン化するとともに窓口申請における支払いにおいてキャッシュレス決済を導入する。</p>		
具体サービス	<p>【電子申請システム】 ・各種行政手続きをオンラインで行うことが出来る電子申請システムを導入する。なお、マイナンバーカードを利用した個人認証も可能となっており、スマホ等で申請から支払いまで行えるシステムとなっている。</p> <p>【施設利用予約システム】 ・町有施設の貸館について、利用状況の確認や予約まで一連の手続きがオンラインで行えるシステムで、日々の業務を集約した台帳画面で、抽選、予約、実績に関するほぼ全ての機能を有するシステムを導入する。</p> <p>【キャッシュレス決済サービス】 ・利用者が窓口で証明書交付手数料等を支払う際、様々な決済手段に対応可能なキャッシュレス決済を導入することで、非接触による安全性の確保と利用者の利便性が向上することから、POSレジ（セミセルフ形式）を導入する。</p>	<p>【電子申請システム】</p> <p>【施設利用予約システム】 ■ インターネットによる公共施設の予約/管理を提供</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>公共施設を簡単、便利に予約</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 利用者様の要望に応える各種サービス ・複数の施設を串刺しして簡単に検索 ・パソコン、スマートフォンから予約 ・マニュアルいらずの簡単操作 ・便利なコンビニ・クレジット支払い etc </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>施設管理業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 管理者様の要望に応える各種サービス ・システム上の台帳で予約情報を一元管理 ・日々の業務に特化した操作性 ・料金管理（精算、還付、減免）作業を軽減 ・様々な実績管理データの収集 ・統計データからの分析 etc </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①行政手続きがデジタル化された件数 ②施設利用予約システムの利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①行政手続きのデジタル化サービスの満足度 ②施設利用予約システムの満足度</p>	

事業概要 【デジタル地域通貨導入による公共交通活性化】

実施地域	愛媛県鬼北町	事業費	24,000千円
実施主体	愛媛県鬼北町	人口	9,563人(R4.12.31)
事業概要	<p>デジタル地域通貨を導入し、町営バスをはじめ、地域のバス・タクシーをスマートフォンやICカードで利用できるようにすることで、キャッシュレス決済による住民の利便性向上と事業者の管理運営コストの削減を行い、地域公共交通の確保・維持・活性化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル地域通貨「地域pay」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民はスマホやカードで決済が可能。事前に入金(チャージ)し、町内公共交通機関で決済利用する。 ・事業者側では専用端末で読み取ることで、チャージ残高/ポイント残高を利用可能。また経理上の確認作業も可能。 <p>【デジタル地域通貨「行政ポイント」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政施策として、行政の運用する端末を操作し、各種施策の参加住民に行政ポイント付与による割引ポイント等の進呈が可能。 	<p>町民はスマホやカードでキャッシュレス決済 事業者は端末でバーコードを読むだけ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル地域通貨の利用者数 ②デジタル地域通貨の利用額 ③参画事業者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①高齢者等の免許返納率の向上 ②割引ポイント付与イベントの数 ③デジタル地域通貨利用者の満足度 	

事業概要 【介護認定調査システムの導入】

実施地域	愛媛県南宇和郡愛南町	事業費	9,921千円
実施主体	愛媛県愛南町	人口	19,623人
事業概要	<p>介護認定調査システムを導入することによって、タブレットを使用しその場で項目を選択できる。認定調査における調査票の作成時間を短縮することで、審査会資料の作成までにかかる時間を削減し、認定決定期間の短縮を図り、適切な介護保険サービスが速やかに提供できる。職員数が減る中、高齢化率45.86%、要介護認定率20.5%である高齢者のニーズにすばやく応えられる自治体を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【介護認定調査システム】 ・訪問調査モバイルプラスの導入 調査員が紙の調査票を持っていく代わりに、タブレットを持参し、画面上に表示される項目に入力を行う。認定調査票の作成・点検時間の短縮ができ、認定決定までの日数が短縮し、介護保険サービスがすばやく提供できる。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>訪問介護やデイサービス等の申請者・介護者の希望するサービスが適正に利用できる。担当ケアマネジャーの介護サービス計画書が暫定ではなく、適切な介護度で作成でき、利用者に自己負担額が多額になることなく、介護保険サービスが利用できる。</p>	<p style="text-align: right;">出典：富士通Japan株式会社</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 調査票の作成時間の短縮 ② 認定調査時間の短縮 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 認定決定期間の短縮 ② ③ 	